国会事項

衆議院

法律公布奏上及び通知

五月二十四日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律

確定拠出年金法等の一部を改正する法律

刑事訴訟法等の一部を改正する法律

本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律

議案提出

五月二十四日議員から提出した議案は次のとおりである。

幼児教育振興法案（松野博一外六名提出）

道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（二階俊博外五名提出）

議案送付

五月二十四日参議院に送付した本院提出案は次のとおりである。

真珠の振興に関する法律案

又同日参議院に送付した内閣提出案は次のとおりである。

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（承認第二号）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（承認第三号）

民法の一部を改正する法律案

議案通知

五月二十四日参議院送付の次の同院提出案を可決した旨参議院に通知した。

本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律案

又同日参議院送付の次の内閣提出案を可決した旨参議院に通知した。

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案

確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（第百八十九回国会内閣提出、参議院継続審査）

刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（第百八十九回国会内閣提出、参議院継続審査）

質問書提出

五月二十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

地域防災計画に災害時のアスベスト飛散防止対策を規定することに関する質問主意書（初鹿明博提出）

経営所得安定対策における集落営農の要件に関する質問主意書（大串博志提出）

タミフル等抗インフルエンザ薬による異常行動に関する質問主意書（大西健介提出）

米軍キャンプ・シュワブ周辺での爆発音に対する実態調査の実施に関する質問主意書（仲里利信提出）

答弁書受領

五月二十四日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員**逢**坂誠二提出安倍総理の日本国憲法に関する発言と日本国憲法第九十九条の憲法尊重擁護義務の整合性に関する質問に対する答弁書

衆議院議員**逢**坂誠二提出安倍総理の日本国憲法は「連合国軍総司令部の憲法も国際法も全くの素人の人たちが、たった八日間でつくり上げた代物だ」との発言に関する質問に対する答弁書

衆議院議員田島一成提出愛媛県が許可を与えた産業廃棄物焼却炉の処理能力に関する第三回質問に対する答弁書

衆議院議員鈴木貴子提出「児童虐待防止」政策における政府の見解及び認識等に関する質問に対する答弁書

報告書受領

五月二十四日内閣から次の報告書を受領した。

障害者基本法第十三条の規定に基づく「平成二十七年度障害者施策の概況」に関する報告

少子化社会対策基本法第九条の規定に基づく「平成二十七年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」に関する報告

消費者基本法第十条の二の規定に基づく「平成二十七年度消費者政策の実施の状況」に関する報告

消費者安全法第十三条第四項の規定に基づく平成二十七年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告

行政機関が行う政策の評価に関する法律第十九条の規定に基づく平成二十七年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告

森林・林業基本法第十一条第八項において準用する同条第六項の規定に基づく森林・林業基本計画の変更の報告

又同日内閣を経由して個人情報保護委員会委員長堀部政男から、次の報告書を受領した。

個人情報の保護に関する法律第七十条の規定に基づく平成二十七年度個人情報保護委員会年次報告書

参議院

議事日程

五月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第三十号

平成二十八年五月二十五日（水曜日）

午前十時開議

第一　平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（第百八十九回国会内閣提出、第百九十回国会衆議院送付）

第二　平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）（第百八十九回国会内閣提出、第百九十回国会衆議院送付）

第三　平成二十六年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その1）

第四　平成二十六年度一般会計歳入歳出決算、平成二十六年度特別会計歳入歳出決算、平成二十六年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十六年度政府関係機関決算書

第五　平成二十六年度国有財産増減及び現在額総計算書

第六　平成二十六年度国有財産無償貸付状況総計算書

第七　昭和十九年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算及び昭和二十年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算

第八　所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第九　所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第一〇　所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（衆議院送付）

第一一　特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一二　消費者契約法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一三　裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一四　情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一五　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一六　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第一七　発達障害者支援法の一部を改正する法律案（衆議院提出）

議案提出

五月二十四日議員から次の議案が提出された。

我が国の国連加盟六十周年にあたり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議案（松山政司外十四名発議）

また、同日衆議院から次の議案が提出された。

真珠の振興に関する法律案（衆第四九号）

要求書提出

五月二十四日発議者から、次の議案についての委員会審査省略要求書が提出された。

我が国の国連加盟六十周年にあたり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議案（松山政司外十四名発議）

議案受領

五月二十四日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第一八号）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第二号）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第三号）

また、同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

民法の一部を改正する法律案（閣法第四九号）